平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名　三浦工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6005　URL　http://www.miuraz.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　祐二
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 野口　明彦　TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	54,937	4.8	5,171	42.8	6,121	42.2	3,914	79.4
24年3月期第3四半期	52,441	8.9	3,621	11.2	4,306	13.4	2,182	13.1

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　3,810百万円　(158.3%)　24年3月期第3四半期　1,475百万円　(△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	102.18	102.12
24年3月期第3四半期	56.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	100,876	83,297	82.5	2,212.65
24年3月期	102,627	82,629	80.5	2,149.33

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　83,250百万円　24年3月期　82,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
25年3月期	―	20.00	―		
25年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	3.2	6,800	13.1	7,500	7.1	4,600	28.6	119.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT.MIURA INDONESIA 、 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	41,763,704 株	24年3月期	41,763,704 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,138,761 株	24年3月期	3,324,290 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	38,308,096 株	24年3月期3Q	38,439,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)のわが国経済は、欧米の財政問題や世界経済減速などの影響を受けて生産や輸出、個人消費などが伸び悩み、不透明な状態で推移しましたが、12月には新政権への期待感から、円安、株高が進み、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先」企業として、お客様の抱えられている問題解決のため、「ワク沸クミウラ」をキーワードとして、省エネルギー、省電力、環境負荷低減などに貢献する商品やシステムをグローバルに提案し、業績の拡大に努めてまいりました。

また、事業成長を一層早め、グローバル企業として勝ち残るため、アジア圏や北中南米圏、欧州地域を中心に、現地法人設立や新たな拠点展開、組織改革など、生産、販売、メンテナンス体制の再構築を積極的に進めてまいりました。

当第３四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外での貫流ボイラーや国内での排熱回収ボイラー、冷熱機器が大幅に増加し、国内外のメンテナンスも順調に推移しました。また、今年度より連結の範囲に含めたシンガポールの現地法人MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.及びインドネシアの現地法人PT.MIURA INDONESIAの売上も寄与しましたので、売上高は549億3千7百万円と前年同四半期(524億4千1百万円)と比べ4.8%増となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は51億7千1百万円と前年同四半期(36億2千1百万円)と比べ42.8%増、経常利益は61億2千1百万円と前年同四半期(43億6百万円)と比べ42.2%増、四半期純利益は39億1千4百万円と前年同四半期(21億8千2百万円)と比べ79.4%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、地球温暖化防止、低公害などをテーマとして、高効率のガス焚き小型ボイラーやMI(多缶設置)システム、蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、製造業の設備投資意欲低迷の影響を受けて、減収となりました。海外では、大容量ボイラーや省エネルギーシステムなどを積極的に提案したことにより、化学、鉄鋼、食品業界向けなどが伸長し、増収となりました。水処理装置は、ろ過装置や純水装置などが好調に推移したことにより、増収となりました。また、ボイラー用薬品も前年同四半期を上回り、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は253億9千1百万円と前年同四半期(254億1千9百万円)と比べ0.1%減に止まり、前年同四半期の水準を維持しました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、舶用補助ボイラーが低調に推移しましたが、自家発電装置から排出される排ガスを回収し、熱エネルギーとして有効活用する排熱回収ボイラーが大幅に増加し、熱媒ボイラーも堅調に推移したことにより、増収となりました。冷熱機器は、滅菌装置や医療用の減圧沸騰式洗浄器が伸長し、食品用の真空解凍装置や冷水装置も増加したことにより、増収となりました。環境事業は、ダイオキシン類分析など環境分析が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は99億6千4百万円と前年同四半期(81億5千9百万円)と比べ22.1%増となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、お客様との信頼関係を活かした「ベストパートナー戦略」の推進とともにICT(情報通信技術)を利用した省エネルギー提案やきめ細やかなサービスに取り組んだことにより、ZMP(3年間有償保守管理)契約などが増加しました。海外では、貫流ボイラーなどの売上増加に伴い、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は195億8千1百万円と前年同四半期(188億6千2百万円)と比べ3.8%増となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千万円減少し、1,008億7千6百万円となりました。これは、本社、韓国、インドネシアの新工場建設による建設仮勘定や棚卸資産が増加したものの、有価証券や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ24億1千8百万円減少し、175億7千9百万円となりました。これは、賞与引当金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円増加し、832億9千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結会計期間において、PT.MIURA INDONESIA(特定子会社)及びMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第３四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

（４）追加情報

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第３四半期連結累計期間の特別利益として301百万円計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額489百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当第３四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,019	13,713
受取手形及び売掛金	21,599	19,614
リース投資資産	2,540	2,341
有価証券	12,172	9,272
商品及び製品	3,145	4,737
仕掛品	1,775	2,277
原材料及び貯蔵品	4,198	4,727
繰延税金資産	2,168	2,209
その他	478	977
貸倒引当金	△164	△137
流動資産合計	61,935	59,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,771	14,309
機械装置及び運搬具（純額）	2,277	2,178
土地	10,087	10,316
建設仮勘定	194	1,967
その他（純額）	984	970
有形固定資産合計	28,315	29,742
無形固定資産	547	487
投資その他の資産		
投資有価証券	10,079	9,143
前払年金費用	558	583
その他	1,242	1,214
貸倒引当金	△51	△29
投資その他の資産合計	11,828	10,911
固定資産合計	40,691	41,142
資産合計	102,627	100,876

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303	2,231
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	2,297	771
前受金	5,708	6,578
製品保証引当金	500	503
賞与引当金	3,372	1,624
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,073	5,073
流動負債合計	19,294	16,819
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	121	140
役員退職慰労引当金	529	77
その他	47	535
固定負債合計	703	759
負債合計	19,997	17,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	70,046	72,463
自己株式	△5,055	△6,736
株主資本合計	84,622	85,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233	△270
為替換算調整勘定	△1,770	△1,838
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△2,108
新株予約権	－	35
少数株主持分	10	11
純資産合計	82,629	83,297
負債純資産合計	102,627	100,876

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	52,441	54,937
売上原価	31,549	31,560
売上総利益	20,892	23,376
販売費及び一般管理費	17,270	18,205
営業利益	3,621	5,171
営業外収益		
受取利息	118	132
受取賃貸料	286	285
為替差益	－	103
受取配当金	130	119
その他	317	320
営業外収益合計	852	960
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	157	－
その他	10	10
営業外費用合計	167	10
経常利益	4,306	6,121
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	0	－
受取和解金	47	－
退職給付制度終了益	－	301
特別利益合計	52	306
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	38	8
投資有価証券売却損	185	－
投資有価証券評価損	33	－
特別損失合計	258	9
税金等調整前四半期純利益	4,100	6,418
法人税等	1,916	2,504
少数株主損益調整前四半期純利益	2,184	3,914
少数株主利益	1	0
四半期純利益	2,182	3,914

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,184	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△37
為替換算調整勘定	△650	△66
その他の包括利益合計	△708	△104
四半期包括利益	1,475	3,810
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470	3,809
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自平成23年４月１日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等販売事業	水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	メンテナンス事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	25,419	8,159	18,862	52,441	－	52,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,605	425	－	2,031	△2,031	－
計	27,024	8,585	18,862	54,472	△2,031	52,441
セグメント利益又は損失(△)	△38	878	5,175	6,016	△2,395	3,621

(注) １ セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
２ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自平成24年４月１日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等販売事業	水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	メンテナンス事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	25,391	9,964	19,581	54,937	－	54,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644	433	－	2,077	△2,077	－
計	27,036	10,397	19,581	57,015	△2,077	54,937
セグメント利益又は損失(△)	1,178	1,267	5,398	7,845	△2,673	5,171

(注) １ セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
２ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。